

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社一家ダイニングプロジェクト

【英訳名】 Ikka Dining Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武長 太郎

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目5番6号

【電話番号】 047-302-5115

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 高橋 広宜

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目5番6号

【電話番号】 047-302-5115

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 高橋 広宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第 3 四半期 累計期間	第20期
会計期間		自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高	(千円)	4,682,064	5,418,750
経常利益	(千円)	192,777	154,105
四半期(当期)純利益	(千円)	128,099	76,164
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	322,393	124,200
発行済株式総数	(株)	1,497,000	65,900
純資産額	(千円)	1,000,945	474,345
総資産額	(千円)	3,684,038	2,957,448
1 株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	95.19	59.49
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	90.01	-
1 株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	27.2	16.0

回次		第21期 第 3 四半期会計期間
会計期間		自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	72.31

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 当社は第20期第 3 四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第20期第 3 四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 . 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 . 当社は、平成29年10月12日付で普通株式 1 株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 . 第20期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成29年11月7日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の動向に対する懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体として緩やかな回復基調にあるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の上昇、原材料の高騰や企業間競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力して参りました。

飲食事業においては、都内を中心に主力業態の新規出店、サービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリ会員の獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。新規出店に関しては、都心部への出店（屋台屋博多劇場六本木店、こだわりもん一家渋谷店等）の他、株式会社ダイヤモンドダイニングに開発支援を受け「ガレージダイニングプロジェクト」（駐車場などの遊休地にアメリカから取り寄せたスチールキャビンを設置する出店形式）として出店した屋台屋博多劇場大井町店、埼玉県内への出店（屋台屋博多劇場本川越店）、業態初となる商業施設への出店（屋台屋博多劇場海浜幕張店）を含む直営店10店舗（こだわりもん一家2店舗、屋台屋博多劇場8店舗）を出店し、直営店が合計で46店舗となりました。また、継続的な会員獲得により、リピーター客数も好調に推移しております。

ブライダル事業部においては、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加に継続して注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,682,064千円、営業利益は202,642千円、経常利益は192,777千円、四半期純利益は128,099千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

飲食事業

売上高は2,876,964千円、セグメント利益（営業利益）は98,332千円となりました。

ブライダル事業

売上高は1,805,100千円、セグメント利益（営業利益）は104,310千円となりました。

なお、当社は前第3四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、その他の流動資産が57,497千円減少したものの、現金及び預金が453,256千円増加、新規店舗のオープンに伴い有形固定資産合計が244,294千円増加したことなどにより、3,684,038千円（前事業年度比726,589千円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、買掛金が52,839千円及び1年内返済予定の長期借入金が31,449千円、長期借入金が85,665千円及び資産除去債務が30,829千円増加したことなどにより、2,683,093千円（前事業年度比199,990千円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、新規株式上場に伴う公募増資などにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ198,193千円増加したこと、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が128,099千円増加したことなどにより1,000,945千円（前事業年度比526,599千円の増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,640,000
計	4,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,497,000	1,534,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元式数は100株であります。
計	1,497,000	1,534,800	—	—

- (注) 1. 平成29年12月12日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成30年1月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が37,800株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月11日 (注) 1	159,000	1,497,000	179,193	322,393	179,193	296,393

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,450円

引受価額 2,254円

資本組入額 1,127円

2. 平成30年1月11日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当増資により、発行済株式総数が37,800株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,600千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,497,000	14,970	単元株式数は100株であります。株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,497,000	—	—
総株主の議決権	—	14,970	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	1.4%
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	7.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,667	1,389,924
売掛金	65,889	91,273
原材料及び貯蔵品	23,077	28,835
その他	182,417	124,919
貸倒引当金	786	683
流動資産合計	1,207,264	1,634,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,341,529	1,639,599
減価償却累計額	364,109	400,313
建物（純額）	977,419	1,239,286
その他	387,896	421,028
減価償却累計額	213,629	264,333
その他（純額）	174,266	156,694
有形固定資産合計	1,151,686	1,395,980
無形固定資産	3,704	13,184
投資その他の資産		
敷金及び保証金	355,794	387,998
その他	238,998	249,343
投資その他の資産合計	594,792	637,342
固定資産合計	1,750,184	2,046,507
繰延資産	-	3,262
資産合計	2,957,448	3,684,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,225	174,064
1年内返済予定の長期借入金	565,895	597,344
未払法人税等	41,608	60,313
その他	478,333	464,021
流動負債合計	1,207,061	1,295,743
固定負債		
長期借入金	1,043,216	1,128,881
資産除去債務	175,838	206,668
その他	56,986	51,800
固定負債合計	1,276,041	1,387,349
負債合計	2,483,102	2,683,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,200	322,393
資本剰余金	98,200	296,393
利益剰余金	258,151	386,251
株主資本合計	480,551	1,005,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,205	4,092
評価・換算差額等合計	6,205	4,092
純資産合計	474,345	1,000,945
負債純資産合計	2,957,448	3,684,038

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,682,064
売上原価	1,572,225
売上総利益	3,109,839
販売費及び一般管理費	2,907,196
営業利益	202,642
営業外収益	
受取利息	8,173
受取手数料	1,483
その他	1,146
営業外収益合計	10,803
営業外費用	
支払利息	8,486
上場関連費用	10,094
その他	2,087
営業外費用合計	20,668
経常利益	192,777
特別損失	
固定資産除却損	707
特別損失合計	707
税引前四半期純利益	192,070
法人税、住民税及び事業税	66,902
法人税等調整額	2,932
法人税等合計	63,970
四半期純利益	128,099

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	126,687千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年12月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月11日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行159,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ179,193千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は322,393千円、資本剰余金は296,393千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,876,964	1,805,100	4,682,064	-	4,682,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,876,964	1,805,100	4,682,064	-	4,682,064
セグメント利益	98,332	104,310	202,642	-	202,642

(注) セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	95円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	128,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,099
普通株式の期中平均株式数(株)	1,345,778
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	90円01銭
(算定上の基礎)	
普通株式増加数(株)	77,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1 . 当社は平成29年10月12日付で普通株式 1 株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。。

(注) 2 . 当社は、平成29年12月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 3 四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成29年11月7日及び平成29年11月24日開催の取締役会決議において、S M B C 日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株発行を以下のとおり決議し、平成30年1月11日に払込みが完了しました。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 37,800株
(2) 割当価格	1株につき 2,254円
(3) 払込金額	1株につき 1,912.50円
(4) 資本組入額	1株につき 1,127円
(5) 割当価格の総額	85,201,200円
(6) 資本組入額の総額	42,600,600円
(7) 払込金額の総額	72,292,500円
(8) 払込期日	平成30年1月11日
(9) 割当先	S M B C 日興証券株式会社
(10) 資金使途	平成31年3月期の飲食事業における新規出店のための設備投資資金へ充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社一家ダイニングプロジェクト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 宗 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一家ダイニングプロジェクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一家ダイニングプロジェクトの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。